

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
 コード番号 3775 URL http://www.gaiax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-6869-0005
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	4,829	24.7	△585	-	△600	-	△665	-
28年12月期第3四半期	3,871	13.3	△429	-	△429	-	△480	-

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △784百万円 (-%) 28年12月期第3四半期 △1,184百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△139.50	-
28年12月期第3四半期	△100.89	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	3,702	838	22.3
28年12月期	4,293	1,623	37.5

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 825百万円 28年12月期 1,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期	-	0.00	-		
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンの普及率が増加しており、引き続き市場の成長が予想されております。このような環境の中、ソーシャルサービス事業セグメントにおいては、企業におけるソーシャルメディアサービスの活用増加が継続すると見込んでおります。そのため、法人向けソーシャルメディアの運用は安定的なストック売上の計上を予想しており、前連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。受託開発事業セグメントにおいては、引き続きシステム改修の受注が継続する見込みであり、売上高は10%程度増加する見込みです。

利益水準については、受託開発事業においては、前連結会計年度と同程度の水準を見込んでおります。ソーシャルサービス事業及びインキュベーション事業においては、新規サービスへの投資を継続する一方、インキュベーション事業損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績予測が極めて困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	5,147,752株	28年12月期	5,147,752株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	376,441株	28年12月期	376,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	4,771,390株	28年12月期3Q	4,763,985株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、欧米ならびに新興諸国を含む海外経済の不透明感や、北朝鮮を中心とする地政学的リスクに注意する必要があったものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善、さらに個人消費の持ち直しの動きから、全体的には緩やかな回復基調が続いております。情報サービス産業におきましても、IT投資が回復傾向にあり、全体的なビジネス環境は堅調に推移しています。一方、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内のインターネット利用者数はほぼ横ばいである中、低年齢層のインターネット利用は大きく上昇し、またスマートフォンの利用者はこれまで中心となって牽引していた若年層に代わり50代の増加幅が大きく、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用も拡大基調にあります。こうした背景のもと、ソーシャルメディアの普及により、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアが企業の事業活動に与える影響や重要性は益々高まっております。

このような経営環境の中、ソーシャルサービス事業及び受託開発事業に注力するとともに、急速な成長が期待されるシェアリングエコノミー分野を当社のインキュベーション事業における成長戦略としての重要な市場と位置付け、ソーシャルサービス事業にて蓄積したノウハウや知見を活かし、市場拡大のけん引と競合優位性の確保に向け、開発投資並びに優良なシェアリングエコノミー系スタートアップへの育成を行ってまいりました。また、8月には株式会社NTTドコモと協力し、インバウンド観光客向けシェアサービス「WOW!JAPAN Experience+ (ワオ ジャパン エクスぺリエンスプラス) (<https://exp.wow-j.com/>)」を開始するなど、事業の成長拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社の業績は、主力事業であるソーシャルサービス事業においては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスや投稿モニタリングサービスを中心に、複数のサービスをワンストップで提供をすることで、売上高が拡大しております。受託開発事業においては、前連結会計年度より引き続き基幹システムの改修による受注が好調に推移し、売上および利益が大幅に伸びました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,829,682千円(前年同期比24.7%増)となりました。営業損益については、新規サービスの積極的な開発投資や、本社移転に伴う諸経費が発生したため、585,215千円(前年同期429,457千円の損失)の損失となりました。経常損益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加や、為替変動の影響により為替差損が発生したため600,456千円(前年同期429,894千円の損失)の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、固定資産除却損を計上し665,626千円(前年同期480,632千円の損失)の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

①ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

<投稿モニタリング、ソーシャルリスニング>

ソーシャルメディア上の声の収集、調査分析を行うソーシャルリスニングや、安心安全なサイト運営のための投稿モニタリングを提供

<学校向けネットいじめ対策>

教育委員会や私立学校など学校向けに、ネットいじめ・インターネット上の個人情報流出など、学校生活上の課題への対策として学校裏サイトのパトロールやソーシャルメディアリテラシー講座を提供

②ソーシャルアプリ領域

<カスタマーサポート>

ソーシャルゲームなどのソーシャルアプリに対するカスタマーサポート代行を24時間・多言語体制で、独自開発のエスカーレーションツールを利用し提供

③企業内SNS領域

<社内SNS、グループウェア>

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

④マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

<デジタルコンテンツサービス>

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第3四半期連結累計期間におきましては、既存顧客からの継続案件の受注に加え、新規案件の受注により、売上高は引き続き堅調に推移しました。また、シェアリングエコノミー市場の拡大に伴い、ソーシャルゲームアプリ等に対するユーザーサポートサービスのノウハウを活かし「シェアエコサポートサービス」を提供開始するなど、収益基盤の強化に注力してまいりました。一方で、案件増加に対応するための、採用・人材育成費や、外注費の増加が営業損益を押し下げる要因となりました。

この結果、売上高については、2,445,438千円(前年同期比20.2%増)となり、営業損益については184,576千円(前年同期比121.2%増)の利益となりました。

(受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第3四半期連結累計期間の業績は、既存事業においては、基幹システムの改修案件等が前連結会計年度末から引き続き好調に推移しており、利益率の高い開発案件の納品が当第3四半連結会計期間末に集中いたしました。そのため売上高及び営業利益が予算に対し大幅に伸長しております。連結子会社のアイ・オーシステムインテグレーション株式会社においては、新規開拓営業の強みを活かし、初期導入コンサルから納品後のサポートまで幅広く安定的に受注し、売上高及び利益の増加に貢献いたしました。ブロックチェーン関連においては、8月に安否確認サービス「getherd」をリリース、ブロックチェーン技術を活用したサービスのコンサルティングの引き合いが増加しております。また、若手技術者の研修を積極的に行い、次世代を担う技術者の養成にも注力してまいりました。

この結果、売上高については、2,114,720千円(前年同期比11.9%増)となり、営業損益は、138,434千円(前年同期比72.2%増)の利益となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援(グループ外インキュベーション)とグループ内で創設される新規事業(グループ内インキュベーション)で構成されております。グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。当第3四半期連結累計期間において、保有株式の一部を売却するとともに、回収可能性が著しく低下した株式について、評価損を売上原価に計上いたしました。グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「TABICA」、シェアサービス向け本人確認サービス「TRUST DOCK」、外国人が教える料理教室「Tadaku」などのサービス開発をしており、継続して投資フェーズであることから、人材関連費、広告宣伝費などに積極的な投資を行ってまいりました。また、シェアオフィスサービスの開始に伴い、地代家賃や減価償却費などの営業費用が増加しております。

この結果、売上高は322,755千円(前年同期は23,378千円)となり、営業損益は、707,315千円(前年同期389,821千円の損失)の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.7%減少し3,247,634千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が140,846千円増加したこと、現金及び預金が543,791千円、営業投資有価証券が206,812千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.8%増加し、455,058千円となりました。これは、建物及び構築物が68,327千円、工具、器具及び備品が15,492千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、3,702,693千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、1,796,689千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が36,900千円、賞与引当金が149,091千円増加したこと、繰延税金負債が64,929千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、1,067,848千円となりました。これは、主に長期借入金が41,986千円増加したこと、社債が40,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、2,864,537千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて48.4%減少し、838,155千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により665,626千円、その他有価証券評価差額金が124,569千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンの普及率が増加しており、引き続き市場の成長が予想されております。このような環境の中、ソーシャルサービス事業セグメントにおいては、企業におけるソーシャルメディアサービスの活用増加が継続すると見込んでおります。そのため、法人向けソーシャルメディアの運用は安定的なストック売上の計上を予想しており、前連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。受託開発事業セグメントにおいては、引き続きシステム改修の受注が継続する見込みであり、売上高は10%程度増加する見込みです。利益水準については、受託開発事業においては、前連結会計年度と同程度の水準を見込んでおります。ソーシャルサービス事業及びインキュベーション事業においては、新規サービスへの投資を継続する一方、インキュベーション事業損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績予測が極めて困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,205,778	1,661,987
受取手形及び売掛金	622,469	763,315
仕掛品	100,863	59,899
営業投資有価証券	878,607	671,795
その他	93,158	95,076
貸倒引当金	△3,670	△4,440
流動資産合計	3,897,206	3,247,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,245	132,573
車両運搬具(純額)	5,185	196
工具、器具及び備品(純額)	31,059	46,551
リース資産(純額)	2,429	1,518
有形固定資産合計	102,920	180,840
無形固定資産		
ソフトウェア	2,512	10,448
のれん	66,958	53,736
その他	300	300
無形固定資産合計	69,771	64,486
投資その他の資産		
投資有価証券	25,781	30,463
長期預金	19,001	8,402
敷金及び保証金	155,831	140,095
長期貸付金	24,805	23,961
その他	29,965	31,645
貸倒引当金	△31,618	△24,836
投資その他の資産合計	223,766	209,731
固定資産合計	396,457	455,058
資産合計	4,293,664	3,702,693

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,851	182,751
短期借入金	241,667	188,000
1年内返済予定の長期借入金	321,960	394,981
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払費用	235,111	240,555
預り金	71,041	57,500
未払法人税等	88,386	125,335
繰延税金負債	201,891	136,961
賞与引当金	—	149,091
その他	257,121	281,512
流動負債合計	1,603,032	1,796,689
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	864,272	906,258
その他	43,154	41,590
固定負債合計	1,067,426	1,067,848
負債合計	2,670,458	2,864,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,722,261	1,722,261
利益剰余金	△495,814	△1,161,441
自己株式	△109,539	△109,628
株主資本合計	1,216,907	551,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,853	273,284
為替換算調整勘定	△4,612	1,274
その他の包括利益累計額合計	393,240	274,558
新株予約権	12,512	11,900
非支配株主持分	544	503
純資産合計	1,623,205	838,155
負債純資産合計	4,293,664	3,702,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,871,752	4,829,682
売上原価	2,581,458	3,373,040
売上総利益	1,290,294	1,456,642
販売費及び一般管理費合計	1,719,752	2,041,858
営業損失(△)	△429,457	△585,215
営業外収益		
受取利息	501	733
助成金収入	7,671	2,300
その他	3,035	8,747
営業外収益合計	11,208	11,781
営業外費用		
支払利息	8,067	8,083
支払保証料	371	992
貸倒引当金繰入額	145	98
為替差損	438	16,803
その他	2,621	1,044
営業外費用合計	11,645	27,022
経常損失(△)	△429,894	△600,456
特別利益		
新株予約権戻入益	12,521	1,112
固定資産売却益	-	888
特別利益合計	12,521	2,000
特別損失		
固定資産除却損	-	4,282
特別損失合計	-	4,282
税金等調整前四半期純損失(△)	△417,372	△602,738
法人税、住民税及び事業税	63,254	62,926
法人税等合計	63,254	62,926
四半期純損失(△)	△480,626	△665,664
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△38
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△480,632	△665,626

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△480,626	△665,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△691,855	△124,569
為替換算調整勘定	△11,568	5,885
その他の包括利益合計	△703,423	△118,684
四半期包括利益	△1,184,050	△784,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,184,052	△784,308
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年12月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社シーエムエスエス、株式会社TMR、株式会社カヨトコ、株式会社XStartup及び株式会社テンエックストラボの5社間において、株式会社シーエムエスエスを存続会社、株式会社TMR、株式会社カヨトコ、株式会社XStartup及び株式会社テンエックストラボを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社シーエムエスエス

事業の内容 IT情報サービス、ソフトウェア開発、情報提供サービス

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社TMR、株式会社カヨトコ、株式会社XStartup、株式会社テンエックストラボ

事業の内容 IT情報サービス、ソフトウェア開発

② 企業結合日

平成29年12月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

株式会社シーエムエスエスを存続会社、株式会社TMR、株式会社カヨトコ、株式会社XStartup及び株式会社テンエックストラボを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社シーエムエスエス

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体の経営資源の有効活用、経営の効率化を図り、経営基盤を強化いたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。